



## 平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月20日

上場会社名 株式会社 サッポロドラッグストア  
 コード番号 2786 URL <http://www.sapporo-drug.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 睦浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高野 徹朗  
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月14日 配当支払開始予定日 平成26年5月15日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月14日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東 札

TEL 011-771-8100

平成26年5月15日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年2月16日～平成26年2月15日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	49,573	5.8	1,015	△13.4	1,005	△10.7	610	5.5
25年2月期	46,868	6.1	1,172	7.2	1,125	6.9	578	2.4

(注) 包括利益 26年2月期 611百万円 (5.5%) 25年2月期 579百万円 (2.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	158.32	—	12.5	4.7	2.0
25年2月期	150.00	—	13.2	5.7	2.5

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 ー百万円 25年2月期 ー百万円

(注) 平成25年8月16日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	22,702	5,167	22.7	1,340.70
25年2月期	20,022	4,626	23.1	1,200.11

(参考) 自己資本 26年2月期 5,148百万円 25年2月期 4,626百万円

(注) 平成25年8月16日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	2,192	△1,872	△96	1,135
25年2月期	1,246	△1,431	△151	911

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	70.00	70.00	89	15.6	2.1
26年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	96	15.8	2.0
27年2月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00	—	—	—

(注) 平成25年8月16日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

### 3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年2月16日～平成27年2月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,800	10.0	450	△13.8	450	△13.4	265	△13.6	68.75
通期	54,550	10.0	1,040	2.4	1,040	3.4	620	1.6	160.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料P17「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	4,002,000 株	25年2月期	4,002,000 株
② 期末自己株式数	26年2月期	147,345 株	25年2月期	147,300 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	3,854,683 株	25年2月期	3,854,700 株

(注) 平成25年8月16日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年2月期の個別業績(平成25年2月16日～平成26年2月15日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	49,574	5.8	1,016	△13.4	1,006	△12.3	611	1.9
25年2月期	46,869	6.0	1,173	8.2	1,147	9.2	599	6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	158.53	—
25年2月期	155.56	—

(注) 平成25年8月16日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
26年2月期	22,681		5,146	22.7			1,335.23	
25年2月期	20,020		4,624	23.1			1,199.58	

(参考) 自己資本 26年2月期 5,146百万円 25年2月期 4,624百万円

(注) 平成25年8月16日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。  
 当社は、平成26年4月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
(1) 役員の変動	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成24年12月の政権交代後の経済政策（いわゆるアベノミクス）により円安・株高が進み、日本経済は全体として景気回復に向けた動きが見受けられ、個人消費も消費マインドの改善により一部回復の兆しが現われております。

しかしながら、企業の設備投資や個人の所得は未だ低迷したままであり、先行きの景気回復については依然として不透明な状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましても、消費者の節約志向と小売業全体での業種・業態を超えた激しい競争など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「健康で明るい社会の実現に貢献する」を経営理念に掲げ、ドラッグストア事業、調剤薬局事業、その他事業を展開しており、当連結会計年度におきましては、ドラッグストア11店舗を新たに开店する一方、経営効率化の観点からドラッグストア3店舗を閉店し、平成26年2月15日現在の店舗数は143店舗（ドラッグストア133店舗、調剤薬局10店舗）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （ドラッグストア事業）

ドラッグストア事業におきましては、小商圏での开店を可能とする高来店頻度の新フォーマットを7店舗出店いたしました。また、お客様に選ばれる店づくりの一環として、店舗の利便性向上を図るため、ホームケアでの品揃えの拡大を積極的に行う一方、新たに営業時間の延長を17店舗で実施するとともに、お客様に満足いただけるサービスを提供するための従業員教育を継続して積極的に取り組みました。

販売面では、競合店対策としての積極的な販売促進に加え、エブリデー・セイム・ロープライスの実現を目指した定番価格の見直しや月間特売価格の拡充を行い、毎日安心してお買い物いただけることによる、新規顧客の増加とリピーターの確保に努めました。

コスト面では、ローコスト運営を推進するため、物流センターの利用促進による物流コスト及び事務コストの軽減を図る一方、当社グループが今後とも継続的に成長し続けるため、新規出店にかかわる投資を行うほか、従業員の長期的成長を図る研修プログラムの実施を積極的に推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は476億7百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は8億61百万円（同15.3%減）となりました。

#### （調剤薬局事業）

調剤薬局事業におきましては、前連結会計年度での2店舗の閉店などにより、当連結会計年度の売上高は18億10百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は98百万円（同10.1%減）となりました。

#### （その他事業）

不動産賃貸業が主たる事業である、その他事業は、当連結会計年度の売上高は1億56百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は55百万円（同21.1%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は495億73百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は10億15百万円（同13.4%減）、経常利益は10億5百万円（同10.7%減）、当期純利益は6億10百万円（同5.5%増）となりました。

## (商品分類別販売実績)

当連結会計年度における分類別売上高の状況は、次のとおりであります。

なお、下表中の「調剤」には、セグメント上の「調剤薬局事業」の売上高のほか、「ドラッグストア事業」における調剤併設店舗内の調剤薬局の売上高を含んでおります。

(単位：千円)

分類		前連結会計年度 (自平成24年2月16日 至平成25年2月15日)		当連結会計年度 (自平成25年2月16日 至平成26年2月15日)	
			構成比 (%)		構成比 (%)
商 品	ヘルスケア	8,524,805	18.2	8,695,839	17.5
	ビューティケア	10,222,140	21.8	10,657,925	21.5
	ホームケア	8,223,424	17.5	9,287,823	18.7
	フード	16,527,761	35.3	17,718,245	35.7
	調剤	2,384,784	5.1	2,198,749	4.4
	その他	845,518	1.8	858,702	1.7
小計		46,728,435	99.7	49,417,286	99.7
不動産賃貸料		140,555	0.3	156,334	0.3
合計		46,868,991	100.0	49,573,621	100.0

(注) 1. その他の主な内容は、ペット用品などであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、日本経済は回復に向けた兆しが見られるものの、消費税率の引き上げにともなう消費マインドの冷え込みや、一部の大手企業を除き、従業員の賃上げに慎重な企業も多く、個人消費を取巻く環境は先行き不透明な状況にあり、消費者の節約傾向は続き、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

当社の属するドラッグストア業界におきましては、一般医薬品のインターネット販売の解禁も相俟って、異業種からの参入や統合・再編成の動きをはじめ小売業全体を巻き込んだ出店競争、価格競争など競合がますます激化するものと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、より一層お客様ニーズにあった店づくりとお客様へのサービスの向上につとめるとともに、業務の合理化を図り、経営基盤の強化と経営効率の向上へ取り組んでまいります。

平成27年2月期通期の連結業績見通しにつきましては、今後の大量出店を支える人員確保に向けた新卒者の採用拡大と16店舗の新規出店による初期費用の発生等から、連結売上高545億50百万円(前年同期比10.0%増)に対し営業利益10億40百万円(前年同期比2.4%増)、経常利益10億40百万円(前年同期比3.4%増)、当期純利益6億20百万円(前年同期比1.6%増)に止まるものと予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## ア. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、16.6%増加し、84億31百万円となりました。その主な要因は、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことなどにより売掛金が2億49百万円、新規出店などにより商品が5億80百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、11.6%増加し、142億68百万円となりました。その主な要因は、新規出店などにより有形固定資産が9億46百万円、保証金が2億46百万円、敷金が2億11百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ、13.4%増加し、227億2百万円となりました。

## イ. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、6.4%増加し、101億33百万円となりました。その主な要因は、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことなどにより、短期借入金が14億50百万円減少したものの、買掛金が20億13百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、26.1%増加し、74億円となりました。その主な要因は、新規出店などにより長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、13.9%増加し、175億34百万円となりました。

## ウ. 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、11.7%増加し、51億67百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が、剰余金の配当により89百万円減少したものの当期純利益により6億10百万円増加したことにより、5億20百万円増加したことなどによります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、2億23百万円増加し、当連結会計年度末には、11億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の獲得額は21億92百万円であり、前連結会計年度に比べて9億45百万円増加しました。その主な要因は、前連結会計年度に比べ、新規出店などによりたな卸資産の増加額が3億13百万円増加、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことなどにより、売上債権の増加額が2億74百万円増加したものの、仕入債務の増加額が17億46百万円増加したことなどによります。

## イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の支出額は18億72百万円であり、前連結会計年度に比べて4億40百万円増加しました。その主な要因は、前連結会計年度に比べ、預り保証金の返還による支出が4億53百万円減少、有形固定資産の売却による収入が3億78百万円増加したものの、新規出店などにより有形固定資産の取得による支出が10億13百万円、敷金及び保証金の差入による支出が3億6百万円それぞれ増加したことなどによります。

## ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の支出額は96百万円であり、前連結会計年度に比べて55百万円減少しました。その主な要因は、前連結会計年度に比べ、新規出店などにより長期借入れによる収入が15億円増加したものの、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことなどにより短期借入金の純増減額が15億円減少したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率	18.8	19.5	21.1	23.1	22.7
時価ベースの自己資本比率	10.3	10.8	15.8	23.3	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.2	7.4	12.3	7.2	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7	12.6	6.7	11.8	22.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成23年2月期は、決算期変更により10.5ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、10.5ヶ月のキャッシュ・フローおよび利払いに対する数値となっております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまの負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界内における競争の激化に対処すべく、経営基盤のさらなる充実・強化のため新店舗の開店ならびに既存店舗の改装資金に充当するなどの有効投資、財務体質の強化などに活用する方針であり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆さまに還元できるものと考えております。

当期の期末利益配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり25円とし第32回定時株主総会に提案させていただきます予定であります。

次期の配当予想につきましても、上記の基本方針を踏まえ決定する予定であります。現時点においては、1株当たり年間配当金は25円を計画しております。

また、株主優待制度を設け、2月15日現在の1単元以上の株主さまに対しては、有効期間12ヶ月の5%割引株主優待カードおよび自社商品券又は名産品の贈呈を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 法的規制等について

## ①「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、食品、酒類等の販売についても、食品衛生法等それぞれの関係法令に基づき所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。従って、これら法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。

主なものは以下のとおりであります。

許可・登録・指定・免許の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各所轄厚生局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業及び賃貸業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
動物用医薬品一般販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
乳類販売業許可	6年	食品衛生法	所轄保健所長
一般酒類小売業免許	無期限	酒税法	所轄税務署長

## ②出店に関する規制等について

当社グループは、ドラッグストア（及び調剤薬局）の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超となる新規出店及び既存店増床を行う場合、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、当該店舗の周辺地域における生活環境保持のために、都道府県または政令指定都市が主体となって一定の審査が行われます。

したがって、物件の確保や上記審査の進捗状況等によりましては、新規出店または増床計画の変更・遅延により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ③消費税に関する規制等について

消費税率の引上げに伴う個人消費の冷え込みによる売上高の減少が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、調剤薬局事業におきましては、社会保険診療に関する調剤売上は、消費税法上非課税となりますが、一方で、医薬品の仕入には消費税が課税されており、当社グループが負担することとなる消費税を販売費及び一般管理費にて計上しております。

過去、消費税率の引上げ分は薬価の改定において考慮され、又、当社グループも仕入先の価格交渉に際しては、消費税率の上昇分を考慮した交渉を進めておりましたが、消費税率の引上げが仕入価格に反映されない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 医療制度の改革について

近年、各種の医療制度の改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(3) 医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売については、政府による規制緩和が進んでおります。

平成21年6月に施行された「改正薬事法」により、一般用医薬品についてリスクの程度に応じて3つのグループに分類され、このうち、リスクの程度が低い2つのグループについては、「登録販売者」の資格を有する者でも販売が可能となっております。これにより、リスクの低い2つのグループの一般用医薬品の販売に対する参入障壁が低くなり、異業種参入により競争が激化しております。

また、薬事法上も一般用医薬品のインターネット販売が原則解禁されることにより、今後とも、一般用医薬品の販売に対し、新規参入が増加するものと予想され、その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 調剤報酬及び薬価基準の改定について

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。

薬剤に係る収入は、健康保険法に定められた「薬価基準」という公定価格によっております。また、調剤技術による収入も、健康保険法に定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、薬価基準や調剤報酬の点数等が変更になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調剤薬の欠陥・調剤過誤等について

当社グループの調剤薬局におきましては、薬剤師の調剤に対する技術の向上、医薬品に対する知識の充実に積極的に取り組んでおります。また、調剤過誤を防止すべく交差鑑査体制及び服薬指導時における薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行っております。なお、万に備え、調剤薬局全店舗において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより訴訟を受けることになった場合、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資格者の確保について

ドラッグストア及び調剤薬局等医薬品を取り扱う店舗の運営には「薬剤師」「登録販売者」等の資格者の配置が義務付けられております。

したがって、これらの資格者の確保が十分にできない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害による影響について

当社グループは、北海道全域に拠点をもちますが、道央地区に出店が集中しております。したがって、この地域において大規模災害が発生した場合には、店舗の運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 商品の安全性について

近年消費者の安全・安心に対する要求が一層高まっています。お客様の信頼を高めるため品質管理、商品管理体制を引き続き強化してまいります。今後、品質問題等により商品の生産、流通に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) P B (プライベートブランド) 商品について

当社グループでは、P B 商品の開発・販売を行っております。商品開発にあたっては、品質の管理チェック、外装・パッケージ等の表示・表現の適正さについて、各種関連法規・安全性・責任問題等、多角的な視点から適正化を行っております。しかしながら、当社グループのP B 商品に起因する事件・事故等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報保護について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤業務に伴う患者情報を保有しており、これらの情報の中には顧客または患者個人のプライバシーに関わるものが含まれております。

これらの情報の取り扱いについては、社内管理体制を整備し万全を期しておりますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、顧客個人への損害賠償の発生や、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 有利子負債及び金利動向の影響について

当社グループは、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しており、主な借入金の調達先は地方銀行、都市銀行などの大手金融機関であり、取引関係は安定しております。

総資産に対する期末有利子負債の比率は39.2%(平成26年2月期)となっており、今後の金利動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 天候による影響について

当社グループのドラッグストア店舗は、天候状況により消費者の購買行動の影響を受けやすい商品が多く、冷夏・暖冬等の天候不順は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 固定資産の減損処理について

店舗等で収益性が低下した場合、固定資産の減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

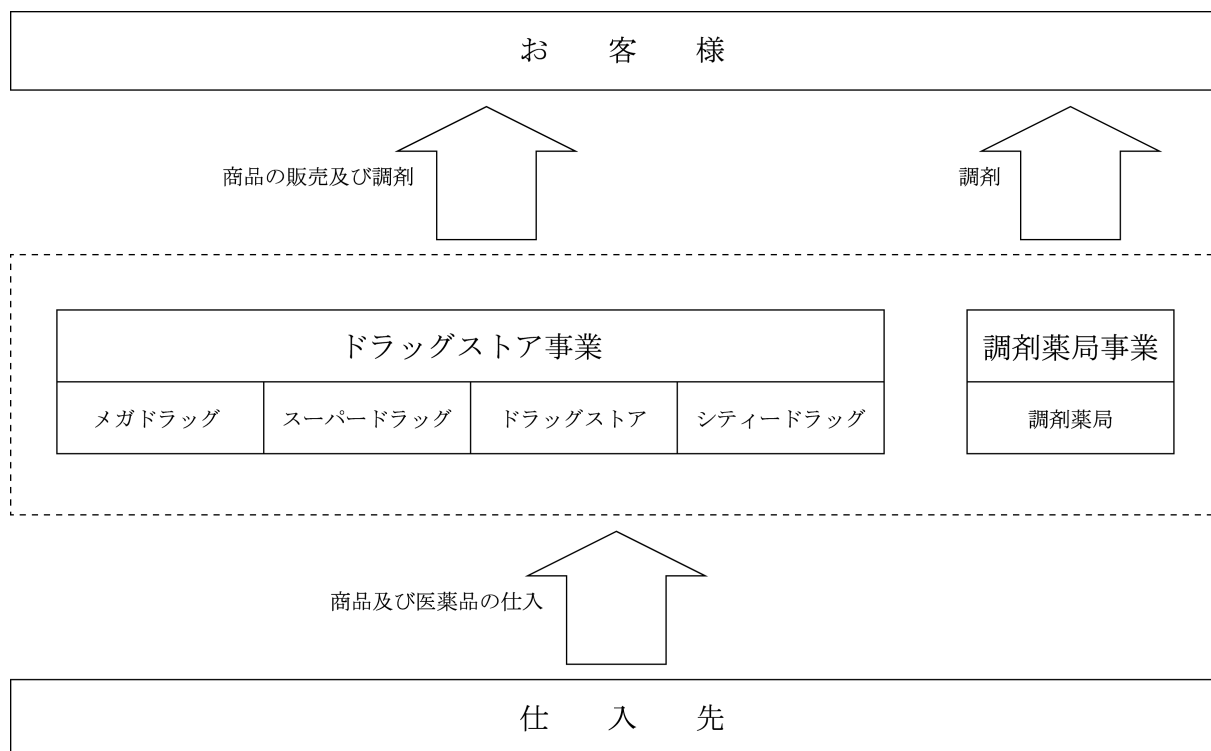
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社から構成されており、医薬品・化粧品等を販売する小売業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当該事業における位置付けは次のとおりであります。

区分	主な事業内容
ドラッグストア事業	医薬品・化粧品等の販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

[事業系統図]



当社グループの店舗フォーマットは以下のとおりであります。

平成26年2月15日現在

セグメント	店舗フォーマット	店舗面積	特徴等	店舗数
ドラッグストア事業	メガドラッグ	350~700坪	ヘルスケア・ビューティケア等の専門性と食品・酒等のディスカウントの融合がなされている	12店舗
	スーパードラッグ	250~350坪	ヘルスケア・ビューティケアの他にも、食品・酒・日用雑貨の強化がなされている	47店舗
	ドラッグストア	150~250坪	ヘルスケア・ビューティケアの他にも、日用雑貨・食品(飲料・菓子類中心)を取り扱う	69店舗
	シティードラッグ	50~150坪	ヘルスケア・ビューティケア中心に取り扱う	5店舗
調剤薬局(事業)	-	-	かかりつけ薬局を目指し、幅広く医療機関の処方箋を受け付け、安心安全、スピーディーを基本に、患者さま目線で対応を心がけている	10店舗

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、医薬品・化粧品等の小売事業をとおして、「健康で明るい社会の実現に貢献する」という経営理念のもとに「お客様から学ぶ経営」「一人一人の可能性を引き出す経営」「常に新しい事に挑戦していくチャレンジマインドの経営」を基本方針としております。

今後においても、その地域のお客様のニーズにあった地域密着型店舗の展開から業容の拡大と収益の向上をもって「健康で明るい社会の実現に貢献」できるように活動してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高500億円、売上高経常利益率4.0%を目標とする経営指標にしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、目標とする経営指標の達成に向け、①狭小商圈フォーマットの確立②面調剤体制の構築③300店舗のマネジメント体制構築④教育・人事制度の再構築⑤ローコスト・オペレーションの確立⑥バーチカル・マーチャンダイジングへの挑戦といった重点課題に取り組み、経営効率の向上及び経営基盤の強化を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する、ドラッグストア業界は、異業種からの参入や統合・再編成の動きをはじめ小売業全体を巻きこんだ出店競争、価格競争など競争がますます激化するものと思われま

す。競合、競争が激化する反面、社会情勢といたしましては、急速に進む高齢化や医薬分業の進展、セルフメディケーションの更なる浸透など、ドラッグストアの社会的役割は今後もより大きなものとなっていくと考えております。このような社会情勢は、当社の成長にプラスとなると考えており、業績向上のために「お客様のニーズにあった店づくり」、「人材の確保と育成の徹底」、「ローコスト・オペレーションの実現」、「経営基盤の強化と経営効率の向上」につとめてまいります。

また、コンプライアンス経営の徹底を重視し、内部統制システムの整備に努めることで、社会から信頼される企業としてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月15日)	当連結会計年度 (平成26年2月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	911,936	1,135,321
売掛金	415,468	664,871
商品	5,104,099	5,684,932
貯蔵品	13,011	23,971
繰延税金資産	192,014	186,048
その他	596,311	736,506
流動資産合計	7,232,842	8,431,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,535,979	5,365,171
減価償却累計額	△1,504,463	△1,691,703
建物及び構築物(純額)	3,031,516	3,673,468
車両運搬具	18,462	18,462
減価償却累計額	△15,519	△16,860
車両運搬具(純額)	2,942	1,602
工具、器具及び備品	1,617,961	1,877,972
減価償却累計額	△1,223,317	△1,394,229
工具、器具及び備品(純額)	394,643	483,743
土地	4,875,818	4,937,036
リース資産	1,238,318	1,238,318
減価償却累計額	△394,518	△519,810
リース資産(純額)	843,800	718,508
建設仮勘定	82,634	363,862
有形固定資産合計	9,231,355	10,178,221
無形固定資産	96,471	156,942
投資その他の資産		
投資有価証券	160,873	164,164
差入保証金	1,534,243	1,780,741
敷金	1,574,600	1,786,103
繰延税金資産	188,901	186,680
その他	30,779	32,750
貸倒引当金	△27,262	△17,500
投資その他の資産合計	3,462,135	3,932,941
固定資産合計	12,789,962	14,268,105
繰延資産		
開業費	-	2,400
繰延資産合計	-	2,400
資産合計	20,022,804	22,702,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月15日)	当連結会計年度 (平成26年2月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,434,200	6,447,352
短期借入金	1,450,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,999,757	2,018,260
リース債務	131,407	111,858
未払法人税等	261,535	169,109
未払消費税等	70,009	4,476
賞与引当金	199,521	208,398
ポイント引当金	97,100	134,800
資産除去債務	1,409	2,877
その他	881,294	1,036,718
流動負債合計	9,526,234	10,133,851
固定負債		
長期借入金	4,564,600	6,101,245
リース債務	778,457	666,598
退職給付引当金	180,611	205,357
役員退職慰労引当金	79,791	79,791
資産除去債務	154,257	183,009
その他	112,787	164,351
固定負債合計	5,870,505	7,400,353
負債合計	15,396,740	17,534,205
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	439,589	439,589
資本剰余金	481,788	481,788
利益剰余金	3,763,404	4,283,738
自己株式	△60,533	△60,592
株主資本合計	4,624,249	5,144,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,814	3,554
その他の包括利益累計額合計	1,814	3,554
少数株主持分	-	19,871
純資産合計	4,626,064	5,167,951
負債純資産合計	20,022,804	22,702,157

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)
売上高	46,868,991	49,573,621
売上原価	35,564,129	37,861,855
売上総利益	11,304,861	11,711,766
販売費及び一般管理費	※1 10,131,891	※1 10,696,272
営業利益	1,172,970	1,015,493
営業外収益		
受取利息	2,117	1,517
受取配当金	1,468	1,483
固定資産受贈益	34,553	49,820
受取手数料	15,486	17,747
その他	63,686	55,193
営業外収益合計	117,312	125,762
営業外費用		
支払利息	106,020	97,205
支払手数料	44,788	35,255
その他	13,615	3,196
営業外費用合計	164,425	135,658
経常利益	1,125,857	1,005,597
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 58,984
特別利益合計	-	58,984
特別損失		
減損損失	※5 20,869	※5 6,788
店舗閉鎖損失	60,225	5,000
固定資産売却損	-	※3 41,015
固定資産除却損	-	※4 1,137
火災損失	19,258	-
特別損失合計	100,353	53,941
税金等調整前当期純利益	1,025,503	1,010,639
法人税、住民税及び事業税	487,281	393,255
法人税等調整額	△39,969	7,235
法人税等合計	447,311	400,490
少数株主損益調整前当期純利益	578,191	610,148
少数株主損失(△)	-	△128
当期純利益	578,191	610,276

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)
少数株主損益調整前当期純利益	578,191	610,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1 1,638	※1 1,740
その他の包括利益合計	1,638	1,740
包括利益	579,830	611,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	579,830	612,017
少数株主に係る包括利益	-	△128



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	439,589	481,788	3,275,156	△60,533	4,136,001	176	176	4,136,177
当期変動額								
剰余金の配当			△89,943		△89,943			△89,943
当期純利益			578,191		578,191			578,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,638	1,638	1,638
当期変動額合計	—	—	488,248	—	488,248	1,638	1,638	489,887
当期末残高	439,589	481,788	3,763,404	△60,533	4,624,249	1,814	1,814	4,626,064

当連結会計年度(自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	439,589	481,788	3,763,404	△60,533	4,624,249	1,814	1,814	-	4,626,064
当期変動額									
剰余金の配当			△89,943		△89,943				△89,943
当期純利益			610,276		610,276				610,276
自己株式の取得				△58	△58				△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,740	1,740	19,871	21,612
当期変動額合計	—	—	520,333	△58	520,275	1,740	1,740	19,871	541,887
当期末残高	439,589	481,788	4,283,738	△60,592	5,144,525	3,554	3,554	19,871	5,167,951

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,025,503	1,010,639
減価償却費	604,331	628,034
減損損失	20,869	6,788
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△9,762
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,263	8,877
ポイント引当金の増減額(△は減少)	47,170	37,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,731	24,746
受取利息及び受取配当金	△3,585	△3,000
固定資産受贈益	△34,553	△49,820
支払利息	106,020	97,205
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△17,968
固定資産除却損	-	1,137
売上債権の増減額(△は増加)	24,892	△249,403
たな卸資産の増減額(△は増加)	△278,626	△591,793
仕入債務の増減額(△は減少)	266,608	2,013,151
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,637	△65,533
その他	113,045	△68,787
小計	1,938,307	2,772,211
利息及び配当金の受取額	3,585	3,000
利息の支払額	△107,367	△98,737
法人税等の支払額	△588,155	△484,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,246,370	2,192,010
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	△600
有形固定資産の取得による支出	△747,552	△1,761,546
有形固定資産の売却による収入	-	378,805
無形固定資産の取得による支出	△40,495	△67,238
敷金及び保証金の差入による支出	△370,487	△677,434
敷金及び保証金の回収による収入	166,360	209,719
預り保証金の受入による収入	31,382	69,133
預り保証金の返還による支出	△470,860	△17,569
繰延資産の取得による支出	-	△2,400
その他	11	△3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,431,641	△1,872,429
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	△1,450,000
長期借入れによる収入	2,300,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,266,118	△2,244,852
リース債務の返済による支出	△143,478	△131,407
自己株式の取得による支出	-	△58
少数株主からの払込みによる収入	-	20,000
配当金の支払額	△89,714	△89,879
その他	△2,625	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,935	△96,196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△337,206	223,384
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,143	911,936
現金及び現金同等物の期末残高	※1 911,936	※1 1,135,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社サッポロドラッグサポート

株式会社リージョナルマーケティング

上記のうち、株式会社リージョナルマーケティングについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社リージョナルマーケティングの決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日2月15日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～39年

器具備品 3年～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月16日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 長期前払費用

法人税法に規定する方法と同一の基準により均等償却を行っております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

① 開業費

開業時より5年間の均等償却を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、ポイント未使用残高に対し、使用実績率等に基づき算出した将来支出されると見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成17年4月以降対応分については引当金計上を行っておりません。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

③ ヘッジ方針

当社は、リスク管理に関する社内規程に基づき、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 貸出コミットメント

(前連結会計年度)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と総額2,000,000千円の貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月15日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	— 千円
差引額	1,000,000千円

(当連結会計年度)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と総額2,000,000千円の貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年2月15日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	800,000千円
差引額	1,200,000千円

## 2 財務制限条項

(前連結会計年度)

## (1) 平成21年12月30日付のコミットメント契約

個別貸借対照表及び連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を平成21年3月決算期末日(純資産の部合計3,080,665千円・3,122,900千円)の75%以上に維持することとされております。

また、個別損益計算書及び連結損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこととされております。

## (2) 平成23年3月31日付のコミットメント契約

①連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を前年同期比75%以上に維持することとされております。

②連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることとされております。

③各決算期における連結の修正レバレッジ比率を10.0以下に維持することとされております。なお、修正レバレッジ比率とは、有利子負債残高から現預金残高を控除した金額を営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

## (3) 平成25年1月31日付のコミットメント契約

①連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を前年同期比75%以上に維持することとされております。

②連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることとされております。

③各決算期における連結の修正レバレッジ比率を10.0以下に維持することとされております。なお、修正レバレッジ比率とは、有利子負債残高から現預金残高を控除した金額を営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

(当連結会計年度)

## (1) 平成21年12月30日付のコミットメント契約

個別貸借対照表及び連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を平成21年3月決算期末日(純資産の部合計3,080,665千円・3,122,900千円)の75%以上に維持することとされております。

また、個別損益計算書及び連結損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこととされております。

## (2) 平成23年3月31日付のコミットメント契約

①連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を前年同期比75%以上に維持することとされております。

②連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることとされております。

③各決算期における連結の修正レバレッジ比率を10.0以下に維持することとされております。なお、修正レバレッジ比率とは、有利子負債残高から現預金残高を控除した金額を営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

## (3) 平成25年1月31日付のコミットメント契約

- ①連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を前年同期比75%以上に維持することとされております。  
 ②連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることとされております。  
 ③各決算期における連結の修正レバレッジ比率を10.0以下に維持することとされております。なお、修正レバレッジ比率とは、有利子負債残高から現預金残高を控除した金額を営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)
販売促進費	718,330千円	708,276千円
広告宣伝費	299,706千円	337,816千円
ポイント引当金繰入額	47,170千円	37,700千円
給与及び諸手当	3,610,148千円	3,857,814千円
賞与引当金繰入額	266,361千円	274,178千円
退職給付費用	48,502千円	51,866千円
減価償却費	573,761千円	595,210千円
地代家賃	1,683,983千円	1,770,634千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)
建物及び構築物	一千円	58,984 千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)
土地	一千円	41,015 千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)
工具、器具及び備品	一千円	1,137 千円

## ※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

地域	用途	種類	その他
北海道	4店舗	建物等	—

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについては、収益性が著しく低下した店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,869千円を減損損失として計上いたしました。

その内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	18,089千円
器具備品	2,252千円
リース資産	527千円
計	20,869千円

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

地域	用途	種類	その他
北海道	2店舗	建物等	—

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについては、収益性が著しく低下した店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,788千円を減損損失として計上いたしました。

その内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	6,411千円
器具備品	376千円
計	6,788千円

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)
その他有価証券差額金		
当期発生額	2,533千円	2,691千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,533千円	2,691千円
税効果額	△ 895千円	△ 950千円
その他有価証券評価差額金	1,638千円	1,740千円
その他包括利益合計	1,638千円	1,740千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,334,000	—	—	1,334,000
合計	1,334,000	—	—	1,334,000
自己株式				
普通株式	49,100	—	—	49,100
合計	49,100	—	—	49,100

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	89,943	70	平成24年2月15日	平成24年5月14日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 定時株主総会	普通株式	89,943	利益剰余金	70	平成25年2月15日	平成25年5月13日

当連結会計年度(自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,334,000	2,668,000	—	4,002,000
合計	1,334,000	2,668,000	—	4,002,000
自己株式				
普通株式	49,100	98,245	—	147,345
合計	49,100	98,245	—	147,345

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加2,668,000株は、平成25年8月16日付で実施した普通株式1株につき3株の割合での株式の増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加98,245株は、平成25年8月16日付で実施した普通株式1株につき3株の割合での株式分割による増加98,200株、単元未満株式の買取りによる増加45株であります。



## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 定時株主総会	普通株式	89,943	70	平成25年2月15日	平成25年5月13日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 定時株主総会	普通株式	96,366	利益剰余金	25	平成26年2月15日	平成26年5月15日

(注) 当社は、平成25年8月16日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)
現金及び預金勘定	911,936千円	1,135,321千円
現金及び現金同等物	911,936千円	1,135,321千円

## 2 重要な非資金取引の内容

## (前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ108,856千円です。

## (当連結会計年度)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業別の部署を置き、各部署は、包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「ドラッグストア事業」及び「調剤薬局事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ドラッグストア事業」は、医薬品・化粧品等を販売しており、「調剤薬局事業」は、調剤薬局を運営しております。

なお、調剤併設店舗内の調剤薬局につきましては、「ドラッグストア事業」に含めております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益(又は損失)、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益(又は損失)、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	ドラッグ ストア事業	調剤薬局 事業	合計			
売上高						
外部顧客への売上高	44,721,634	2,006,801	46,728,435	140,555	—	46,868,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	44,721,634	2,006,801	46,728,435	140,555	—	46,868,991
セグメント利益	1,017,312	110,059	1,127,372	45,598	—	1,172,970
セグメント資産	16,507,107	436,179	16,943,286	1,142,819	1,936,698	20,022,804
その他の項目						
減価償却費	552,741	21,019	573,761	30,570	—	604,331

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	ドラッグ ストア事業	調剤薬局 事業	合計			
売上高						
外部顧客への売上高	47,607,273	1,810,013	49,417,286	156,334	—	49,573,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,607,273	1,810,013	49,417,286	156,334	—	49,573,621
セグメント利益	861,326	98,959	960,285	55,207	—	1,015,493
セグメント資産	18,948,383	374,556	19,322,939	841,835	2,537,382	22,702,157
その他の項目						
減価償却費	572,282	22,928	595,210	32,823	—	628,034

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)

(単位：千円)

	ドラッグストア事業	調剤薬局事業	合計
減損損失	20,869	—	20,869

当連結会計年度(自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)

(単位：千円)

	ドラッグストア事業	調剤薬局事業	合計
減損損失	6,788	—	6,788

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)
1株当たり純資産額	1,200円11銭	1,340円70銭
1株当たり当期純利益金額	150円00銭	158円32銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、平成25年8月16日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しています。  
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	578,191	610,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	578,191	610,276
普通株式の期中平均株式数(株)	3,854,700	3,854,683

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月15日)	当事業年度 (平成26年2月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	900,159	1,086,156
売掛金	415,468	664,871
商品	5,104,099	5,684,932
貯蔵品	13,011	23,971
前払費用	97,024	112,652
未収入金	493,567	623,179
繰延税金資産	192,014	186,048
その他	5,504	673
流動資産合計	7,220,849	8,382,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,953,365	4,618,566
減価償却累計額	△1,165,943	△1,300,267
建物(純額)	2,787,422	3,318,299
構築物	582,614	746,605
減価償却累計額	△338,520	△391,436
構築物(純額)	244,093	355,169
車両運搬具	18,462	18,462
減価償却累計額	△15,519	△16,860
車両運搬具(純額)	2,942	1,602
工具、器具及び備品	1,617,961	1,877,972
減価償却累計額	△1,223,317	△1,394,229
工具、器具及び備品(純額)	394,643	483,743
土地	4,875,818	4,937,036
リース資産	1,238,318	1,238,318
減価償却累計額	△394,518	△519,810
リース資産(純額)	843,800	718,508
建設仮勘定	82,634	363,862
有形固定資産合計	9,231,355	10,178,221
無形固定資産		
電話加入権	5,191	5,191
ソフトウェア	86,099	146,764
商標権	1,180	1,060
リース資産	4,000	2,426
無形固定資産合計	96,471	155,442
投資その他の資産		
投資有価証券	160,873	164,164
関係会社株式	10,000	32,000
長期前払費用	11,064	9,974
差入保証金	1,534,243	1,780,741
敷金	1,574,600	1,786,053
繰延税金資産	188,901	186,680
その他	19,714	22,776
貸倒引当金	△27,262	△17,500
投資その他の資産合計	3,472,135	3,964,891
固定資産合計	12,799,962	14,298,555
資産合計	20,020,812	22,681,042

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月15日)	当事業年度 (平成26年2月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,434,200	6,447,352
短期借入金	1,450,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,999,757	2,018,260
リース債務	131,407	111,858
未払金	736,122	914,864
未払費用	114,951	92,757
未払法人税等	261,500	169,000
未払消費税等	70,009	4,476
賞与引当金	199,521	208,398
ポイント引当金	97,100	134,800
資産除去債務	1,409	2,877
その他	30,219	29,097
流動負債合計	9,526,199	10,133,742
固定負債		
長期借入金	4,564,600	6,101,245
リース債務	778,457	666,598
退職給付引当金	180,611	205,357
役員退職慰労引当金	79,791	79,791
資産除去債務	154,257	183,009
その他	112,887	164,451
固定負債合計	5,870,605	7,400,453
負債合計	15,396,805	17,534,195
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	439,589	439,589
資本剰余金		
資本準備金	481,788	481,788
資本剰余金合計	481,788	481,788
利益剰余金		
利益準備金	3,400	3,400
その他利益剰余金		
圧縮積立金	-	31,514
別途積立金	2,919,600	3,319,600
繰越利益剰余金	838,347	927,990
利益剰余金合計	3,761,347	4,282,505
自己株式	△60,533	△60,592
株主資本合計	4,622,192	5,143,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,814	3,554
評価・換算差額等合計	1,814	3,554
純資産合計	4,624,006	5,146,846
負債純資産合計	20,020,812	22,681,042

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)	当事業年度 (自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)
売上高	46,869,591	49,574,221
売上原価		
商品期首たな卸高	4,828,325	5,104,099
当期商品仕入高	35,932,031	38,470,335
合計	40,760,357	43,574,434
他勘定振替高	92,128	27,647
商品期末たな卸高	5,104,099	5,684,932
商品売上原価	35,564,129	37,861,855
売上総利益	11,305,461	11,712,366
販売費及び一般管理費	10,131,835	10,696,024
営業利益	1,173,625	1,016,342
営業外収益		
受取利息	2,117	1,517
受取配当金	22,468	1,483
固定資産受贈益	34,553	49,820
受取手数料	15,486	17,747
その他	63,622	55,187
営業外収益合計	138,248	125,755
営業外費用		
支払利息	106,020	97,205
支払手数料	44,788	35,255
その他	13,615	3,196
営業外費用合計	164,425	135,658
経常利益	1,147,448	1,006,439
特別利益		
固定資産売却益	-	58,984
特別利益合計	-	58,984
特別損失		
減損損失	20,869	6,788
店舗閉鎖損失	60,225	5,000
固定資産売却損	-	41,015
固定資産除却損	-	1,137
火災損失	19,258	-
特別損失合計	100,353	53,941
税引前当期純利益	1,047,095	1,011,482
法人税、住民税及び事業税	487,211	393,145
法人税等調整額	△39,759	7,235
法人税等合計	447,452	400,381
当期純利益	599,643	611,101

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	439,589	481,788	481,788	3,400	2,519,600	728,647	3,251,647
当期変動額							
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—
剰余金の配当						△89,943	△89,943
当期純利益						599,643	599,643
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	400,000	109,700	509,700
当期末残高	439,589	481,788	481,788	3,400	2,919,600	838,347	3,761,347

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△60,533	4,112,492	176	176	4,112,668
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△89,943			△89,943
当期純利益		599,643			599,643
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,638	1,638	1,638
当期変動額合計	—	509,700	1,638	1,638	511,338
当期末残高	△60,533	4,622,192	1,814	1,814	4,624,006



当事業年度(自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	439,589	481,788	481,788	3,400	—	2,919,600	838,347	3,761,347
当期変動額								
圧縮積立金の積立					31,514		△31,514	—
別途積立金の積立						400,000	△400,000	—
剰余金の配当							△89,943	△89,943
当期純利益							611,101	611,101
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	31,514	400,000	89,643	521,158
当期末残高	439,589	481,788	481,788	3,400	31,514	3,319,600	927,990	4,282,505

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△60,533	4,622,192	1,814	1,814	4,624,006
当期変動額					
圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△89,943			△89,943
当期純利益		611,101			611,101
自己株式の取得	△58	△58			△58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,740	1,740	1,740
当期変動額合計	△58	521,099	1,740	1,740	522,840
当期末残高	△60,592	5,143,291	3,554	3,554	5,146,846

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。